



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名	アステラス製薬株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部
コード番号	4503	U R L	<a href="http://www.astellas.com/jp/">http://www.astellas.com/jp/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	野木森 雅郁
問合せ先責任者	(役職名) 広報部長	(氏名)	石川 弘
半期報告書提出予定日	平成19年12月14日	TEL	(03) 3244-3201
		配当支払開始予定日	平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	483,516	7.9	148,138	104.4	151,573	96.8	88,927	46.6
18年9月中間期	447,924	5.0	72,474	38.1	77,015	36.9	60,674	9.9
19年3月期	920,624	-	190,514	-	197,813	-	131,285	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	173 35	173 27
18年9月中間期	109 42	109 38
19年3月期	244 07	243 99

(参考) 持分法投資利益

19年9月中間期 459百万円 18年9月中間期 1,418百万円 19年3月期 1,163百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,470,026	1,122,834	76.3	2,217 15
18年9月中間期	1,523,581	1,194,907	78.4	2,198 51
19年3月期	1,470,701	1,098,994	74.7	2,135 34

(参考) 自己資本

19年9月中間期 1,222,041百万円 18年9月中間期 1,194,553百万円 19年3月期 1,098,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	79,972	23,738	66,486	462,187
18年9月中間期	42,902	75,644	92,934	504,637
19年3月期	127,930	72,431	263,520	422,513

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	40 00	40 00	80 00
20年3月期	50 00		100 00
20年3月期(予想)		50 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	968,000	5.1	256,000	34.4	266,000	34.5	158,000	20.3
								310 09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 詳細は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」26ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 518,964,635 株 18年9月中間期 563,949,476 株 19年3月期 563,964,635 株

期末自己株式数

19年9月中間期 12,892,001 株 18年9月中間期 20,601,663 株 19年3月期 49,593,400 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	301,432	1.9	87,074	119.3	94,830	117.6	50,590	9.4
18年9月中間期	295,906	2.9	39,698	50.9	43,573	46.4	46,227	11.0
19年3月期	593,753	-	107,124	-	112,590	-	94,279	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	98	62
18年9月中間期	83	36
19年3月期	175	27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	1,177,820	929,496	78.9	1,835	77
18年9月中間期	1,327,178	1,076,608	81.1	1,981	43
19年3月期	1,225,052	947,931	77.4	1,842	34

(参考) 自己資本

19年9月中間期 929,031 百万円 18年9月中間期 1,076,608 百万円 19年3月期 947,647 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	611,000	2.9	152,000	41.9	161,000	43.0	91,000	3.5	178	60

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料7ページを参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

アステラス製薬株式会社(以下、「当社」)の当中間期(2008年3月期中間期)の連結業績ならびに当期(2008年3月期)の業績見通しは以下の通りです。

#### 当中間期の経営成績

##### 連結業績

(単位:百万円、端数切捨て)

	前年中間期	当中間期	対前年中間期増減額 (増減率)
売上高	447,924	483,516	35,592 (+7.9%)
営業利益	72,474	148,138	75,663 (+104.4%)
経常利益	77,015	151,573	74,558 (+96.8%)
中間純利益	60,674	88,927	28,252 (+46.6%)

当中間期の為替レート: 119円/ドル、162円/ユーロ

前年中間期の為替レート: 115円/ドル、146円/ユーロ

#### 当中間期の概況

当中間期の連結業績につきましては、上表の通り、売上高は増収、各利益段階におきましても増益になりました。なお、為替レートが、前年中間期に比べ米ドルおよびユーロに対して円安に推移したことから、売上高において166億円の増収、営業利益において81億円の増益の影響がありました。

##### 【売上高】

連結売上高は4,835億円(対前年中間期比7.9%増)となりました。

- ・ 過活動膀胱治療剤ベシケアや免疫抑制剤プログラフなどグローバル製品が、国内外で着実に売上を伸ばしました。
- ・ 連結売上高に占める医療用医薬品事業の売上高は、4,829億円(同8.1%増)となり、連結売上高のほぼすべてが医療用医薬品事業となっております。
- ・ 当中間期の海外売上高は2,476億円(同16.0%増)となり、海外売上高比率は51.2%となりました。

##### 【営業利益】

連結営業利益は1,481億円(同104.4%増)となりました。

- ・ 売上高が増加したことに加え、自社主力品の売上拡大に伴う品目構成の変化等により、原価率が28.8%(同2.9ポイント改善)となり、売上総利益が3,444億円(同12.6

%増)となりました。

- ・ 費用につきましては、販売費及び一般管理費合計が1,962億円(同15.9%減)となりました。前年中間期に多額の導入一時金を計上したことなどから、研究開発費が622億円(同36.5%減)と減少しました。この結果、対売上高研究開発費比率は12.9%となりました。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費についても、海外での販売促進費の増加などはありませんでしたが、経費の効率的使用もあり、前年同期の水準を下回りました。

#### 【経常利益】

連結経常利益は1,515億円(同96.8%増)となりました。

- ・ 受取利息の増加に伴い営業外収益が増加する一方、為替差損の増加により営業外費用も増加しました。

#### 【中間純利益】

連結中間純利益は889億円(同46.6%増)となりました。

- ・ 特別利益については、固定資産売却益等の計上により、104億円となりました。前年同期にゼファーマ株式会社の譲渡に伴う関係会社株式売却益212億円を計上していたことから大幅に減少しました。
- ・ 特別損失については、当中間期に要員適正化策として実施した早期退職優遇制度ならびにグループ会社への転籍に伴う割増退職金として130億円を計上したほか、減損損失59億円を計上したことなどから、合計で211億円となりました。

### セグメント情報

#### 所在地別セグメント

##### 【日本】

日本セグメントの売上高は2,491億円(対前年中間期比0.8%減)となりました。そのうち国内市場での医療用医薬品の売上高は、2,330億円(同2.8%増)と増加しました。持続性アンジオテンシン受容体拮抗剤ミカルディス、プログラフが順調に拡大し、また、ベシケア、入眠剤マイスリー、高コレステロール血症治療剤リピートルなど主力品も伸長しました。さらに、2007年6月に販売を開始した非ステロイド消炎・鎮痛剤セレコックスも売上増に寄与しております。一方、経口セフェム系製剤セフゾンの米国ライセンサーへの輸出が後発品の上市に伴い減少しました。

営業利益は、研究開発費の減少などにより916億円(同111.2%増)と増益になりました。

##### 【海外】

###### <北米>

北米セグメントにおいては、プログラフ、ベシケアなどが順調に拡大したことなどから、売上高は975億円(同18.9%増)と増収になり、営業利益も332億円(同38.7%増)と増益になりました。

#### < 欧州 >

欧州セグメントにおいては、プログラフ、ベシケアの売上が増加し、また前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールが、自社販売（欧州での製品名：オムニック/オムニック OCAS）による売上は減少したものの、米国ライセンサーからのバルク・ロイヤリティ収入の増加により売上が拡大したことなどから、売上高は1,230億円（同20.0%増）と増収になりました。また、営業利益も269億円（同335.8%増）と増益になりました。

なお、当社グループでは、主として欧州地域の資金を効率的に活用した最適ビジネス構造の構築を推進しています。その結果、北米での一部の事業に関する売上総利益および販売促進活動に関わる経費などが、所在地セグメント上は欧州セグメントに計上されています。

#### < アジア >

アジアセグメントは、プログラフ、ハルナールが着実に伸び、売上高は137億円（同12.5%増）となりました。また営業利益は16億円（同23.0%減）となりました。

#### その他

##### 【研究開発への取組み】

当社は、画期的新薬を継続的かつ早期に創出することにより中長期にわたって持続的な成長を確保することを目指し、研究開発活動を最重点施策として積極的に推進しています。

創薬研究については、泌尿器、炎症・免疫、中枢・疼痛、糖尿病、感染症（ウイルスを含む）癌を研究重点領域として設定し、効率的な創薬研究を推進しています。また、創薬基盤技術の強化や抗体医薬などにも積極的に取り組んでいます。さらに、新薬創出の一層の生産性向上を実現するため、研究機能の統合・再編による研究体制の見直しも進めています。

臨床開発については、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより開発のスピードアップを図っています。当期における主な開発中の新薬の進展は以下の通りです。

国内においては、2007年7月にキノロン系合成抗菌剤 T-3811（製品名：ジェニナック）が承認され、10月に販売を開始しました。2007年6月にはYM617の男性下部尿路症に伴う排尿障害について追加適応症の承認申請しました。また、欧州においては、2007年4月にプログラフの徐放性製剤であるアドバグラフの承認を取得し、6月に英国とドイツで新発売しています。さらに、2007年4月には複雑性皮膚・軟部組織感染症を適応症とした抗生物質テラバンシンの承認申請しました。米国においては、2007年5月に心機能検査補助剤 CVT-3146が承認申請されました。

これらのほか、抗血栓薬 YM150、過活動膀胱に伴う頻尿・尿意切迫感・尿失禁治療薬 YM178、抗癌剤 YM155 など多くのプロジェクトが国内外で着実に進んでいます。さらに当中間期には、当社のフランチャイズ領域である移植領域において免疫抑制剤 ASP0485（一般名：アレファセプト）の第2相臨床試験を開始するなど、パイプラインの充実を図っています。

なお、米国においてFDAよりアクションレターを受領していたFK506の徐放性製剤については、肝移植および腎移植について、2007年7月と9月にそれぞれ回答書を提出しました。

【欧州事業の再編への取組み】

当社グループにおける欧州事業は、中期経営計画において「継続的かつ安定的な収益基盤」と位置づけ、より一層の効率化と生産性の向上を図ることとしています。その一環として、2007年1月には、3工場を譲渡するなど、生産体制の効率化に向けた再編を進めていましたが、さらに2007年8月には、開発拠点のオランダへの集約（ドイツ開発拠点の閉鎖）、ドイツ営業要員の適正化、さらには英国・ドイツ・オランダに分散していた本社スタッフ機能の英国・オランダへの統合を決定しました。これらは2008年3月期末までに完了する予定です。なお、欧州拠点統廃合に関する費用は、全体で120億円程度を特別損失として計上することになりますが、既に2007年3月期決算で54億円を計上済みであり、当中間期においては3億円を計上しています。

【要員適正化への取組み】

当社グループでは、中期経営計画において要員数を14,600名（2006年6月末時点）から2011年3月末に13,500人体制とする方針を掲げており、2007年9月末時点の要員数は約13,800名となりました。

また当中間期においては、上記欧州事業再編の決定のほか、国内における要員適正化策の一環として、当社ならびに国内グループ会社従業員（一部を除く）を対象とした早期退職優遇制度を実施し、合計436名（退職日は2007年9月末から2008年3月末に順次）が応募しました。これら施策により要員適正化が今後一層進展していくことを見込んでいます。

当期(2008年3月期)の通期業績見通し

連結通期業績見通し

(単位：百万円、端数切捨て)

	前期 通期実績	当期 通期見通し	増減額 (増減率)
売上高	920,624	968,000	+47,375 (+5.1%)
営業利益	190,514	256,000	+65,485 (+34.4%)
経常利益	197,813	266,000	+68,186 (+34.5%)
当期純利益	131,285	158,000	+26,714 (+20.3%)

通期見通しの想定為替レート：115円/米ドル、159円/ユーロ

前期の為替レート：117円/米ドル、150円/ユーロ

通期業績見通しは、上記の通りです。売上高、各利益段階のいずれも前期水準を上回るものと見込んでいます。

なお、本年5月15日に公表しました連結業績予想(以下、期初予想)との対比では、売上高は期初予想通り、各利益段階においては、原価率の改善による売上総利益の増加が見込まれることなどから、営業利益を2,500億円から2,560億円に、経常利益を2,600億円から2,660億円に、当期純利益を1,520億円から1,580億円にそれぞれ修正しています。

なお、通期での想定為替レートについては、上期実績および実勢レート等も勘案し、対米ドルは115円/ドル、対ユーロは159円/ユーロとしています(期初予想は115円/米ドル、150円/ユーロ)。

【売上高】

グローバル製品であるプログラフ、ベシケアをはじめ、主力品が国内外で拡大することなどから増収を見込んでいます。

海外売上高は、4,881億円(対前期比8.5%増)、海外売上高比率は50.4%と予想しています。

(所在地別セグメント売上高)

<日本>

ミカルディス、リピトール、ベシケア、マイスリー、プログラフ等の主力品が引続き拡大し、また、新製品のセレコックスや本年10月発売のキノロン系経口合成抗菌剤ジェニナックの寄与などもあることから、国内市場での売上は拡大するものの、セフゾンの輸出が減少することなどから、日本セグメントの売上高は5,014億円(同0.1%減)を予想しています。

< 海外 >

北米セグメントについては、プログラフ、ベシケア、さらには心機能検査補助剤アデノスキャンなどが引続き伸長し、売上高は2,013億円(同16.0%増)を予想しています。

欧州セグメントについては、プログラフ、ベシケアの拡大に加え、進行性前立腺癌治療剤エリガードも増加することなどから、売上高は2,366億円(同7.7%増)を予想しています。

アジアセグメントは、プログラフ、ハルナールの成長により、売上高は287億円(同11.7%増)を予想しています。

【営業利益・経常利益・当期純利益】

売上高の増加と原価率の改善により、売上総利益の増加を見込んでいます。加えて、前期に多額の導入一時金を計上したことから研究開発費の減少が見込まれること、さらに経費の効率的使用を一層推進することなどから、各利益段階とも増益を予想しています。

なお、研究開発費は1,410億円(同16.0%減)、対売上高研究開発費比率は14.6%を予想しています。



## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末における、前期末と比較した貸借対照表上の主な変動は以下の通りです。

#### 【資産】

当中間期末の総資産は1兆4,700億円(対前期末比6億円減)となりました。

<流動資産> 当中間期末 1兆33億円(同373億円増)

- ・ 現金及び預金が426億円、棚卸資産が78億円増加しましたが、一方で、有価証券が57億円、その他の流動資産が132億円減少しました。

<固定資産> 当中間期末 4,666億円(同380億円減)

- ・ 有形固定資産は、減損損失の計上などにより1,827億円(同118億円減)となりました。
- ・ 無形固定資産は、461億円(同45億円増)となりました。
- ・ 投資その他の資産は、投資有価証券が338億円減少したことなどにより、2,378億円(同307億円減)となりました。

#### 【負債】

負債の合計は3,471億円(同245億円減)となりました。

<流動負債> 当中間期末 2,887億円(同200億円減)

- ・ 未払費用が122億円、未払法人税等が53億円減少しました。

<固定負債> 当中間期末 584億円(同44億円減)

#### 【純資産】

純資産は1兆1,228億円(同238億円増)となりました。

- ・ 中間純利益を889億円計上した一方で、剰余金の配当205億円に加え、市場買付により430億円(830万株)の自己株式取得を実施しました。なお、2007年6月に2,195億円(4,500万株)の自己株式の消却を実施しました。

## キャッシュ・フローの状況

### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、799億円(対前年中間期比370億円増)となりました。

- ・ 税金等調整前当期純利益が391億円増の1,408億円となりました。

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、237億円(同519億円減)となりました。

- ・ 有価証券の取得による支出が193億円(同553億円減)となりましたが、有価証券の売却による収入が662億円(同602億円減)、投資有価証券の売却による収入が32億円(同91億円減)となりました。
- ・ 有形固定資産の売却による収入が114億円(同92億円増)となりました。
- ・ なお、前年中間期には子会社株式の売却による収入が332億円ありました。

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、664億円(同264億円の支出減)となりました。

- ・ 自己株式の取得による支出が431億円(同267億円減)となりました。
- ・ 配当金の支払額が205億円(同17億円減)となりました。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、4,621億円(対前期末比396億円増)となりました。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年3月期 通期	2007年3月期 通期	2008年3月期 中間期
自己資本比率	76.8%	74.7%	76.3%
時価ベースの自己資本比率	157.5%	177.7%	189.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5%	0.8%	0.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	148.2	694.6	2,469.5

- ・ 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前) / 利払い  
但し、中間期につきましては年間ベースに換算するために、営業キャッシュ・フローを2倍して計算しています。

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注4) 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでいます。中長期的な成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの利益成長にもとづき持続的に増加させていきます。これに加えて自己株式取得を必要に応じ機動的に実施し、資本効率の改善と還元水準の更なる向上に努めていきます。これらの総合的な施策により、株主資本配当率(DOE)につきましては、2010年度に8%を目指します。

当中間期の中間配当金については、1株あたり50円に決定しました。また当期の配当金は、中間配当金と合わせ1株当たり100円(うち期末配当金50円)を予想しています。

また、株主各位への利益配分および資本政策の一環として、2007年8月29日から9月10日までに830万株(金額として約430億円)の自己株式取得を実施しました。

加えて2007年6月には、金庫株として保有していた自己株式のうち4,500万株を消却しました。

なお、配当金決定の取締役会委譲に関する定款記載、四半期配当等の対応については、現時点では予定していません。

#### (4) 事業等のリスク

アステラスグループ(以下、「当社グループ」)の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項目において将来について記載した事項は、当中間期末時点で判断したものであります。

##### 【薬事行政の影響】

当社グループの事業の中核をなす医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政により様々な規制を受けています。例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策は収益の圧迫要因となるほか、開発、製造および流通に係る諸規制の厳格化は費用の増加要因となります。

##### 【製品に関するリスク】

プログラフをはじめとする当社グループの主力製品に関して、これらの製品に係る権利を適切に維持または保護できない場合、製造物責任に関する重要な訴訟を受けた場合、予期しない副作用が発生した場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受けることとなります。

また、製薬産業は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループは国内外の大手製薬会社や後発品メーカーとの激しい競争に直面しており、当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合などにも、大きな影響を受けることとなります。

##### 【医薬品の研究開発に内在する不確実性】

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や重篤な副作用が発現した等の理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、承認取得の可否および時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っています。

##### 【為替レートの変動】

当社グループの事業等は多くの国および地域で営まれているため、当社グループの経営成績および財政状態は為替レート変動による影響を受けます。

これらのほか、当社が事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンスおよび販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、本年9月30日現在、連結財務諸表提出会社である当社および連結子会社63社、持分法適用関連会社4社を合わせた68社により構成されています。当社グループの主な事業内容の概要は以下の通りです。

### [ 医薬品およびその関連製品事業 ] - 会社総数66社

(国内) 当社と生産子会社であるアステラス東海(株)、アステラス富山(株)、アステラスファーマケミカルズ(株)などが製造・仕入した製品を、当社が販売しています。

(海外) 北米においては、持株会社アステラス US ホールディング Inc.のもと、アステラス US LLC が本社機能を担い、アステラス ファーマ US, Inc.が販売および開発を行っており、当社が製品の一部を供給しています。また、アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc.、アステラス ファーマ マニファクチャリング Inc.は製造を行っており、当社が原料・製品の一部を供給しています。

欧州においては、持株会社アステラス B.V.のもと、本社機能をアステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd. (イギリス) に置くほか、アステラス ファーマ GmbH (ドイツ) など販売会社を欧州全域に設置しています。また、アステラス アイルランド Co., Ltd. などが製造および販売を行っており、当社が原料・製品の一部を供給しています。

アジアでは、アステラス製薬(中国)有限公司が製造・販売を、韓国アステラス製薬(株)、台湾アステラス製薬股份有限公司などがそれぞれ販売を行っています。

### [ その他の事業 ] - 会社総数2社

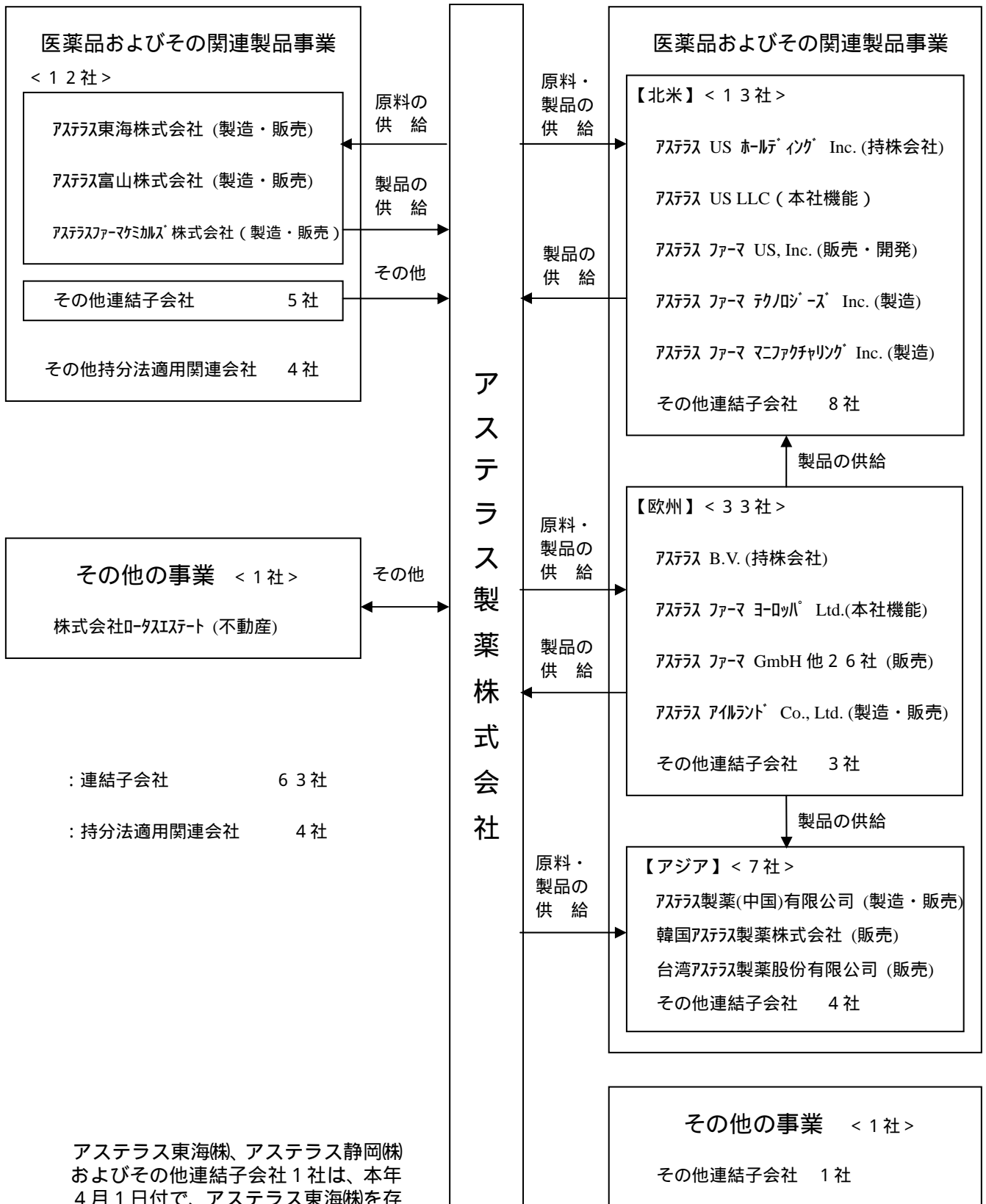
(国内) (株)ロータスエステートが、不動産事業を行っています。

以上に述べた企業集団の位置づけの概要図は次の通りです。

なお、「関係会社の状況」につきましては、2007年6月26日提出の有価証券報告書における記載内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

< 国内 > 13社

< 海外 > 54社



### 3. 経営方針

#### 経営の基本方針

当社の経営理念は「存在意義」、「使命」、「信条」より構成されています。「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを存在意義とし、「企業価値の持続的向上」を使命とするとともに、「高い倫理観」、「顧客志向」、「創造性発揮」、「競争の視点」の4項目からなる「信条」を行動規範としています。

この経営理念を実際の企業行動レベルに具体化した「アステラス企業行動憲章」を、また、一人ひとりの日常の業務活動レベルについて明文化した「私たちの行動規準」を制定しており、これらを誠実に実践することを「CSR 経営」として位置づけ、顧客、株主、従業員、環境・社会といったすべてのステークホルダーから選ばれ、信頼される企業を目指しています。

#### 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」という経営理念を実現するため、当社の目指すべき方向と2015年に実現を目指す企業像を示すとともに、これを達成するための指針・戦略を明確にした「VISION 2015」を策定しました。また、「VISION 2015」達成のための道筋となる2010年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、その具体的な取組みを進めています。

##### 【VISION 2015】

当社は、未だ治療満足度が低く、高い専門性が必要とされる複数の疾患・領域（カテゴリー）において、グローバルに付加価値の高い製品を提供することで競争優位を実現する「グローバル・カテゴリー・リーダー」を目指します。既存製品の売上の維持・拡大に加え、当社グループが標的とするカテゴリーでの新薬創出を図る「グローバル・カテゴリー・リーダー」としてのビジネスモデルを構築し、「健康を願う人々への付加価値最大化」を通じ、企業価値の持続的向上を図っていきます。

また、ビジネスモデルを支える「人的資源の充実」、「最適なマネジメントコントロールの仕組みの構築」、「CSR 経営の推進」を重要課題と位置づけ、これらの課題へも積極的に取り組んでいきます。

##### 【中期経営計画】

当社は、2006年10月に、「VISION 2015」達成のための具体的な道筋として、2010年度を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定しました。本中期経営計画の期間中に、免疫抑制剤プログラフ、前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールの両主力製品が特許満了の影響を受けるなど厳しい状況を迎えますが、収益の大きな柱である日本での事業基盤の一層の強化をはじめ、欧米ならびにアジアでの事業を拡大するとともに、積極的なコスト構造の改革を通じて、売上・利益の両面での継続成長を目指します。また、新薬の自社によるグローバル開発を迅速かつ着実に進めることにより、2011年度以降の更なる成長につなげていきます。

中期経営計画の概要は以下の通りです。

< 2010年度の数値目標 >

連結売上高 : 1兆600億円  
連結営業利益 : 2,800億円

1) 継続成長に向けた取組み

・グローバル事業の拡大

本中期経営計画期間中において、グローバルフランチャイズ領域である、泌尿器領域を引き続き拡大するとともに、移植領域の維持を目指します。

また、日本、米国、欧州、アジアそれぞれの地域において、地域の特性に応じた成長戦略を実施します。日本においては、循環器、泌尿器をはじめとする主要6領域の育成を通じて、医療用医薬品市場シェアNo.1に挑戦します。北米においては、過活動膀胱治療剤ベシケアの大幅な売上増加や複数の新製品発売による事業規模の拡大を目指します。欧州においては、本中期経営計画期間はベシケアなどの新製品について先行投資の回収期にあたることから、着実な成長を遂げるとともに安定した事業基盤の構築を進めます。アジアにおいては、プログラフ、ハルナールの継続的な拡大により、大きな成長を目指します。

・コスト構造の改革

コスト構造の改革を全社的に推し進めることにより、費用の増加抑制に努め、2010年度において、原価・販売管理費(研究開発費除く)の対売上高比率を2006年度に比べて約4ポイント低減することを目指します。

・生産体制の効率化

製造原価の一層の低減ならびに製品の安定供給、製剤・包装技術の向上を図るため、生産体制の再編成を進め、2006年10月時点で18あった生産拠点(国内9拠点、海外9拠点)を2010年度までに10拠点程度に集約する予定です。

・人的資源の活用・充実

人材の充実を競争優位確立の最重要課題として位置づけ、意欲的な取組みと投資を実施するとともに、機動的で生産性の高い組織構造と要員の適正化を図ります。なお、要員数については2010年度末において13,500人体制を目指します。

2) パイプラインの充実に向けた取組み

抗血栓薬 YM150、抗癌剤 YM155、経口貧血治療薬 YM311 など、有望新薬をグローバルで自社開発していくことを最優先に取り組んでいくことに加え、パイプラインの一層の充実を図るため、これらの自社開発品を補完する製品導入活動にも積極的に取り組んでいきます。

創薬研究については、研究重点領域として、泌尿器、炎症・免疫、中枢・疼痛、糖尿病、感染症(ウイルス)、癌を設定しました。また、抗体医薬などの新規基盤技術の構築も進めていきます。研究の一層の生産性向上を図るため、筑波地区における新研究棟の建設を進めており、研究拠点の集約・再編を行います。

なお、研究開発費については、中期経営計画の最終年度にあたる2010年度において1,700億円、対売上高研究開発費比率約16%を想定しています。



### 3) 資本効率の改善と株主還元の強化

別項「目標とする経営指標」、「利益配分に関する基本方針」に記載の通り、2010年度株主資本利益率（ROE）18%、株主資本配当率（DOE）8%を目指します。

#### 目標とする経営指標

当社では、企業価値を持続的に向上させるため、営業利益等の期間損益のみならず、経営に託された資本の効率的な活用を強く意識して経営を進めています。こうした考えから、ROEを重要な経営指標とし、中期経営計画において2010年度18%の実現に向け取り組んでいきます。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

区 分	前年中間期 H 18. 9.30現在		当中間期(A) H 19. 9.30現在		前期(B) H 19. 3.31現在		増減 (A)-(B)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金	182,532		266,071		223,398		42,673
2. 受取手形及び売掛金	229,811		236,703		231,070		5,633
3. 有価証券	399,151		278,638		284,355		5,716
4. たな卸資産	88,860		98,876		90,979		7,897
5. 繰延税金資産	58,986		58,670		58,180		489
6. その他	50,137		65,305		78,563		13,257
貸倒引当金	442		935		562		372
流動資産合計	1,009,037	66.2	1,003,330	68.3	965,984	65.7	37,345
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	98,542		83,694		88,924		5,229
(2) 機械装置及び運搬具	34,538		29,197		30,655		1,458
(3) 工具器具備品	28,223		22,099		22,358		259
(4) 土地	36,400		31,510		35,637		4,127
(5) 建設仮勘定	8,735		15,991		16,744		752
(6) その他	361		228		235		6
有形固定資産合計	206,801	13.6	182,721	12.4	194,555	13.2	11,834
2. 無形固定資産	32,251	2.1	46,106	3.1	41,511	2.8	4,594
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	237,311		176,856		210,694		33,838
(2) 長期貸付金	2,304		2,256		2,286		29
(3) 繰延税金資産	11,677		39,757		37,179		2,577
(4) その他	24,567		19,221		18,667		553
貸倒引当金	369		223		178		45
投資その他の資産合計	275,491	18.1	237,868	16.2	268,650	18.3	30,781
固定資産合計	514,544	33.8	466,696	31.7	504,717	34.3	38,020
資産合計	1,523,581	100.0	1,470,026	100.0	1,470,701	100.0	675

(単位:百万円、端数切捨て)

区 分	前年中間期 H 18. 9.30現在		当中間期(A) H 19. 9.30現在		前期(B) H 19. 3.31現在		増減 (A)-(B)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	63,152		76,258		73,018		3,240
2. 短期借入金	523		-		1,671		1,671
3. 未払金	79,958		107,063		108,828		1,764
4. 未払費用	57,423		53,500		65,715		12,214
5. 未払法人税等	32,223		39,006		44,352		5,346
6. 未払消費税等	1,555		1,348		2,017		668
7. 繰延税金負債	36		510		-		510
8. 役員賞与引当金	-		-		101		101
9. 売上割戻引当金	4,511		4,316		4,047		268
10. その他	8,574		6,766		9,081		2,315
流動負債合計	247,959	16.3	288,771	19.6	308,833	21.0	20,062
固定負債							
1. 転換社債	30		-		-		-
2. 長期借入金	429		-		-		-
3. 繰延税金負債	790		326		583		257
4. 退職給付引当金	40,723		19,027		18,480		547
5. 役員退職慰労引当金	42		37		34		2
6. その他	38,699		39,029		43,774		4,745
固定負債合計	80,715	5.3	58,421	4.0	62,873	4.3	4,452
負債合計	328,674	21.6	347,192	23.6	371,706	25.3	24,514
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	102,985	6.7	103,000	7.0	103,000	7.0	-
2. 資本剰余金	176,806	11.6	176,821	12.0	176,821	12.0	-
3. 利益剰余金	957,868	62.9	854,763	58.2	1,006,648	68.4	151,885
4. 自己株式	92,170	6.0	65,494	4.5	241,919	16.4	176,425
株主資本合計	1,145,490	75.2	1,069,091	72.7	1,044,551	71.0	24,540
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	43,333	2.8	32,502	2.3	38,085	2.6	5,582
2. 為替換算調整勘定	5,729	0.4	20,447	1.4	15,722	1.1	4,725
評価・換算差額等合計	49,063	3.2	52,949	3.7	53,807	3.7	857
新株予約権	-	-	465	0.0	284	0.0	180
少数株主持分	353	0.0	327	0.0	351	0.0	23
純資産合計	1,194,907	78.4	1,122,834	76.4	1,098,994	74.7	23,839
負債純資産合計	1,523,581	100.0	1,470,026	100.0	1,470,701	100.0	675

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

区 分	前年中間期(B) 自 H 18. 4. 1 至 H 18. 9.30		当中間期(A) 自 H 19. 4. 1 至 H 19. 9.30		増減 (A) - (B)	前期 自 H 18. 4. 1 至 H 19. 3.31	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	447,924	100.0	483,516	100.0	35,592	920,624	100.0
売上原価	142,102	31.7	139,089	28.8	3,013	284,063	30.9
売上総利益	305,821	68.3	344,427	71.2	38,605	636,560	69.1
販売費及び一般管理費	233,347	52.1	196,289	40.6	37,058	446,046	48.4
営業利益	72,474	16.2	148,138	30.6	75,663	190,514	20.7
営業外収益	7,443	1.6	8,498	1.7	1,054	13,862	1.5
1. 受取利息	4,326		6,640		2,313	10,363	
2. 受取配当金	864		940		76	1,433	
3. 持分法による投資利益	1,418		459		958	1,163	
4. その他	834		458		376	902	
営業外費用	2,903	0.6	5,063	1.0	2,160	6,563	0.7
1. 支払利息	109		13		96	343	
2. 製品等除却損	571		140		430	1,130	
3. 為替差損	1,504		3,685		2,180	3,594	
4. その他	717		1,224		506	1,495	
経常利益	77,015	17.2	151,573	31.3	74,558	197,813	21.5
特別利益	28,413	6.3	10,423	2.2	17,989	41,079	4.4
1. 固定資産売却益	1,513		9,383		7,870	4,210	
2. 投資有価証券売却益	3,102		-		3,102	12,382	
3. 関係会社株式売却益	21,241		-		21,241	21,241	
4. 企業年金保険特定資産解約益	2,297		-		2,297	2,297	
5. その他	257		1,039		782	947	
特別損失	3,731	0.8	21,116	4.4	17,384	27,128	2.9
1. 固定資産売却・除却損	282		847		565	1,117	
2. 減損損失	179		5,937		5,758	6,071	
3. 割増退職金	-		13,087		13,087	1,223	
4. 拠点統廃合費用	2,757		363		2,393	17,660	
5. その他	512		879		366	1,055	
税金等調整前中間(当期)純利益	101,696	22.7	140,881	29.1	39,184	211,764	23.0
法人税、住民税及び事業税	40,140	9.0	50,874	10.5	10,734	97,258	10.5
法人税等調整額	-	-	-	-	-	18,675	2.0
少数株主利益	881	0.2	1,079	0.2	197	1,896	0.2
中間(当期)純利益	60,674	13.5	88,927	18.4	28,252	131,285	14.3

1 研究開発費の総額 前年中間期 97,944百万円 当中間期 62,243百万円 増減 35,701百万円 前期 167,945百万円

2 割増退職金 ----- 早期退職優遇制度の実施並びに転籍に伴う割増退職金であります。

3 拠点統廃合費用 ---- 研究開発拠点の集約及び生産体制等の再構築に伴う費用であります。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期(自 H18.4.1 至 H18.9.30)

(単位:百万円、端数切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	102,985	176,806	959,217	61,982	1,177,027
当中間期変動額					
剰余金の配当(注)			22,332		22,332
利益処分による役員賞与(注)			93		93
中間純利益			60,674		60,674
自己株式の取得				69,968	69,968
自己株式の処分			21	148	127
自己株式の消却			39,632	39,632	-
その他			56		56
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,349	30,187	31,537
当中間期末残高	102,985	176,806	957,868	92,170	1,145,490

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	44,252	4,382	39,869	443	1,217,340
当中間期変動額					
剰余金の配当(注)					22,332
利益処分による役員賞与(注)					93
中間純利益					60,674
自己株式の取得					69,968
自己株式の処分					127
自己株式の消却					-
その他					56
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	918	10,112	9,193	90	9,103
当中間期変動額合計	918	10,112	9,193	90	22,433
当中間期末残高	43,333	5,729	49,063	353	1,194,907

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(自 H19.4.1 至 H19.9.30)

(単位:百万円、端数切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	103,000	176,821	1,006,648	241,919	1,044,551
当中間期変動額					
剰余金の配当			20,574		20,574
中間純利益			88,927		88,927
自己株式の取得				43,178	43,178
自己株式の処分			24	89	64
自己株式の消却			219,514	219,514	-
その他			698		698
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	151,885	176,425	24,540
当中間期末残高	103,000	176,821	854,763	65,494	1,069,091

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前期末残高	38,085	15,722	53,807	284	351	1,098,994
当中間期変動額						
剰余金の配当						20,574
中間純利益						88,927
自己株式の取得						43,178
自己株式の処分						64
自己株式の消却						-
その他						698
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	5,582	4,725	857	180	23	700
当中間期変動額合計	5,582	4,725	857	180	23	23,839
当中間期末残高	32,502	20,447	52,949	465	327	1,122,834

前期(自 H18.4.1 至 H19.3.31)

(単位:百万円、端数切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	102,985	176,806	959,217	61,982	1,177,027
当期変動額					
転換社債の転換	15	15			30
剰余金の配当(注)			22,332		22,332
剰余金の配当			21,733		21,733
利益処分による役員賞与(注)			93		93
当期純利益			131,285		131,285
自己株式の取得				220,046	220,046
自己株式の処分			118	477	359
自己株式の消却			39,632	39,632	-
その他			56		56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	15	47,431	179,936	132,475
当期末残高	103,000	176,821	1,006,648	241,919	1,044,551

				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前期末残高	44,252	4,382	39,869	-	443	1,217,340
当期変動額						
転換社債の転換						30
剰余金の配当(注)						22,332
剰余金の配当						21,733
利益処分による役員賞与(注)						93
当期純利益						131,285
自己株式の取得						220,046
自己株式の処分						359
自己株式の消却						-
その他						56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,166	20,104	13,937	284	92	14,129
当期変動額合計	6,166	20,104	13,937	284	92	118,346
当期末残高	38,085	15,722	53,807	284	351	1,098,994

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

区 分	前年中間期(B)	当中間期(A)	増減	前期
	自 H 18. 4. 1 至 H 18. 9.30	自 H 19. 4. 1 至 H 19. 9.30		自 H 18. 4. 1 至 H 19. 3.31
	金額	金額	(A) - (B)	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	101,696	140,881	39,184	211,764
減価償却費	16,457	16,797	339	34,010
減損損失	179	5,937	5,758	6,071
負ののれん償却額	39	-	39	39
投資有価証券売却益	3,102	-	3,102	12,382
関係会社株式売却益	21,241	-	21,241	21,241
企業年金保険特定資産解約益	2,297	-	2,297	2,297
有形固定資産売却・除却損益	1,230	8,536	7,305	3,092
貸倒引当金の増減額	142	398	541	239
退職給付引当金の増減額	426	123	549	23,099
受取利息及び受取配当金	5,190	7,580	2,389	11,796
持分法による投資利益	1,418	459	958	1,163
支払利息	109	13	96	343
為替差損益	86	60	146	47
売上債権の増加額	6,335	4,060	2,275	4,995
たな卸資産の増減額	3,976	6,970	10,947	3,541
仕入債務の増加額	645	2,233	1,587	9,213
未払金の増減額	1,810	1,681	129	5,626
役員賞与の支払額	93	-	93	93
その他	3,598	10,852	14,451	19,779
小計	83,246	126,305	43,058	209,859
利息及び配当金の受取額	4,872	9,336	4,464	10,682
利息の支払額	83	54	28	317
法人税等の支払額	45,133	55,613	10,480	92,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,902	79,972	37,070	127,930



(単位:百万円、端数切捨て)

区 分	前年中間期(B)	当中間期(A)	増減 (A) - (B)	前期
	自 H 18. 4. 1 至 H 18. 9.30	自 H 19. 4. 1 至 H 19. 9.30		自 H 18. 4. 1 至 H 19. 3.31
	金額	金額		金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	74,631	19,324	55,306	128,984
有価証券の売却による収入	126,524	66,231	60,293	190,183
有形固定資産の取得による支出	12,939	15,868	2,929	24,659
有形固定資産の売却による収入	2,143	11,419	9,275	7,348
無形固定資産の取得による支出	5,619	8,752	3,133	16,077
投資有価証券の取得による支出	19,787	15,393	4,394	34,769
投資有価証券の売却による収入	12,492	3,295	9,197	28,999
連結子会社株式の追加取得による支出	45	-	45	85
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	33,207	-	33,207	33,501
貸付けによる支出	111	107	3	242
貸付金の回収による収入	456	118	337	637
その他の短期投資の純増減額	4,018	2,073	1,944	3,821
その他	9,936	47	9,888	12,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,644	23,738	51,906	72,431
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	183	1,702	1,886	2,203
長期借入金の返済による支出	57	-	57	127
自己株式の取得による支出	69,968	43,178	26,790	220,046
配当金の支払額	22,332	20,574	1,757	44,066
少数株主への配当金の支払額	887	1,095	207	1,843
その他	127	64	62	359
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,934	66,486	26,448	263,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,277	3,531	2,746	12,925
現金及び現金同等物の増減額	31,890	40,756	8,866	50,233
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	676	1,082	406	676
現金及び現金同等物の期首残高	473,423	422,513	50,909	473,423
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	504,637	462,187	42,449	422,513

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 63社

主要な連結子会社名：アステラス US ホールディング Inc.、アステラス US LLC.、  
アステラス ファーマ US, Inc.、アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc.、  
アステラス ファーマ マニファクチャリング Inc.、アステラス B.V.、  
アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.、アステラス アイルランド Co., Ltd.、  
アステラス製薬(中国)有限公司、韓国アステラス製薬(株)、  
台湾アステラス製薬股份有限公司、アステラス東海(株)、アステラス富山(株)、  
アステラスファーマケミカルズ(株)、(株)ロータスエステート

なお、アステラス東海(株)、アステラス静岡(株)及びその他連結子会社1社は、平成19年4月1日付で、アステラス東海(株)を存続会社として合併しております。また、その他連結子会社1社は、清算により、当期から連結子会社より除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

#### (2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な持分法適用の関連会社名：藤沢サノフィ・アベンティス(株)

#### (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

国内会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外子会社は主として先入先出法による低価法によっております。（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるため、国内会社においては、当中間期から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ341百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 国内会社は主として定率法

在外子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具器具備品	2～20年

(会計方針の変更)

国内会社においては、当中間期より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)については、法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、売上総利益は34百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ197百万円減少しております。

また、当社グループを取り巻く経営環境の不確実性が增大している中で、当社グループでは2010年度を最終年度とする5カ年中期計画にそって企業価値を向上させると認められる投資内容を厳格に見極めており、平成17年4月1日の旧藤沢薬品工業株式会社との合併後、投資効率を一層高めるため積極的に有形固定資産の処分を行なってまいりました。一方で、新薬創製のスピード化と研究の高質化を実現するとともに、重複している研究設備の合理化やコストの削減をはかるべく、研究機能再編を目的とした御幸が丘研究センター(茨城県つくば市)の新棟建設を平成19年2月に公表し、着工致しました。この大規模な建物の投資の決定を機に、保有している建物の内容を精査し、中期計画に基づいた今後の建物投資の内容を吟味するとともに、過去の建物の処分実績も踏まえ耐用年数経過時の残存価額の検証を行ないました。この結果、建物の耐用年数経過時の残存価額は備忘価額とすることが適切であり、償却率についてもより早期の償却を行なうことが研究開発用建物を中心とした今後の建物投資の実態をより反映できると判断し、従来の償却方法を見直し、平成19年4月1日以降に取得した建物については、定額法の償却率(1/耐用年数)を2.5倍した償却率を適用した定率法による償却を行なうとともに、一定の簿価まで達した以降は残存年数にわたって均等償却に切替え、備忘価額まで償却を行なう方法に変更致しました。なお、当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

国内会社においては、当中間期より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は167百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ458百万円減少しております。

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

役員賞与引当金

当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

売上割戻引当金

中間期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、中間期末売掛金に対し直近の割戻率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金

確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、主として当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額に当中間期末の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり主として定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しております。

なお、平成18年10月1日に旧山之内製薬株式会社の採用していた退職給付制度と旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

国内会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外子会社はファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっております。ただしその他有価証券については、時価ヘッジによっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引

ヘッジ対象：相場変動、キャッシュ・フロー変動により、損益が発生する資産、負債

ヘッジ方針

当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断することにしております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

**5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

中間連結財務諸表に関する注記事項のうち、以下のものについては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・ 中間連結貸借対照表関係
- ・ 中間連結損益計算書関係
- ・ 中間連結株主資本等変動計算書関係
- ・ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・ リース取引関係
- ・ 有価証券関係
- ・ デリバティブ取引関係
- ・ ストック・オプション等関係

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して「医薬品及びその関連製品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	251,133	82,005	102,527	12,257	447,924	-	447,924
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	48,574	24,014	15,250	1	87,840	(87,840)	-
計	299,707	106,019	117,777	12,259	535,764	(87,840)	447,924
営業費用	256,304	82,037	111,599	10,172	460,114	(84,665)	375,449
営業利益	43,402	23,981	6,178	2,086	75,649	(3,175)	72,474

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、アイルランド、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア.....韓国、中国、台湾

当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	249,179	97,537	123,004	13,794	483,516	-	483,516
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56,921	31,411	29,242	3	117,579	(117,579)	-
計	306,100	128,949	152,247	13,798	601,095	(117,579)	483,516
営業費用	214,427	95,675	125,321	12,190	447,615	(112,237)	335,378
営業利益	91,673	33,273	26,926	1,607	153,480	(5,341)	148,138

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、アイルランド、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア.....韓国、中国、台湾

前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対す る売上高	501,663	173,559	219,697	25,704	920,624	-	920,624
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	100,542	53,729	40,158	1	194,432	(194,432)	-
計	602,206	227,288	259,856	25,705	1,115,056	(194,432)	920,624
営 業 費 用	485,564	175,717	236,072	21,955	919,309	(189,199)	730,110
営 業 利 益	116,642	51,570	23,784	3,750	195,747	(5,233)	190,514

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、アイルランド、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア.....韓国、中国、台湾

【海外売上高】

前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高(百万円)	105,028	86,704	15,185	6,605	213,523
2 連結売上高(百万円)					447,924
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	19.4	3.4	1.5	47.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン  
 (3) アジア.....韓国、中国、台湾  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高(百万円)	130,406	90,527	17,124	9,564	247,625
2 連結売上高(百万円)					483,516
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.0	18.7	3.5	2.0	51.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン  
 (3) アジア.....韓国、中国、台湾  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高(百万円)	223,226	182,752	31,158	12,924	450,062
2 連結売上高(百万円)					920,624
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.2	19.9	3.4	1.4	48.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン  
 (3) アジア.....韓国、中国、台湾  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。



( 1株当たり情報 )

前年中間期 自 H 18. 4. 1 至 H 18. 9. 30	当 中 間 期 自 H 19. 4. 1 至 H 19. 9. 30	前 期 自 H 18. 4. 1 至 H 19. 3. 31
1株当たり純資産額 2,198.51円	1株当たり純資産額 2,217.15円	1株当たり純資産額 2,135.34円
1株当たり中間純利益金額 109.42円	1株当たり中間純利益金額 173.35円	1株当たり当期純利益金額 244.07円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 109.38円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 173.27円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 243.99円

(注) 1. 「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期 自 H 18. 4. 1 至 H 18. 9. 30	当 中 間 期 自 H 19. 4. 1 至 H 19. 9. 30	前 期 自 H 18. 4. 1 至 H 19. 3. 31
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	60,674	88,927	131,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による取締役・監査役賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	60,674	88,927	131,285
期中平均株式数(千株)	554,532	512,988	537,900
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	-	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	(-)	(0)
(うち転換社債関係手数料(税額相当額控除後))	(0)	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	171	244	181
(うち転換社債)	(15)	(-)	(12)
(うち新株予約権)	(156)	(244)	(168)

2. 「1株当たり純資産額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期 自 H 18. 4. 1 至 H 18. 9. 30	当 中 間 期 自 H 19. 4. 1 至 H 19. 9. 30	前 期 自 H 18. 4. 1 至 H 19. 3. 31
純資産の部の合計額(百万円)	1,194,907	1,122,834	1,098,994
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	353	792	635
(うち新株予約権)	(-)	(327)	(284)
(うち少数株主持分)	(353)	(465)	(351)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	1,194,553	1,122,041	1,098,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	543,347	506,072	514,371

**(重要な後発事象)**

前年中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

[自己株式の取得]

当社は、平成18年10月4日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由  
資本効率を改善し、株主還元水準のさらなる向上をはかるため
2. 取得の内容
  - (1)取得する株式の種類 当社普通株式
  - (2)取得する株式の総数 3,000万株(上限)(発行済株式総数に対する割合5.32%)
  - (3)株式の取得価額の総額 1,500億円(上限)
  - (4)取得する期間 平成18年10月5日から平成19年2月28日まで

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[自己株式の消却]

当社は、平成19年3月26日の取締役会決議に基づき、会社法第178条に基づく自己株式の消却を以下のとおり実施致しました。

1. 消却した株式の種類 当社普通株式
2. 消却した株式の数 45,000千株
3. 消却した株式の総額 219,514百万円
4. 消却実施日 平成19年6月26日
5. 消却後の発行済株式総数 518,964,635株

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

区 分	前年中間期 H 18.9.30現在		当中間期 (A) H 19.9.30現在		前 期 (B) H 19.3.31現在		増 減 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金	14,200		23,743		28,738		4,994
2. 受取手形	4,978		2,572		5,012		2,440
3. 売掛金	183,904		192,596		179,128		13,467
4. 有価証券	389,172		256,303		254,976		1,327
5. たな卸資産	40,254		50,331		44,233		6,098
6. 繰延税金資産	34,356		34,013		34,000		13
7. その他	38,222		45,614		56,041		10,427
貸倒引当金	11		3		11		8
流動資産合計	705,077	53.1	605,172	51.4	602,120	49.2	3,051
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	30,847		27,773		28,751		978
(2) 機械装置	2,757		2,435		2,606		170
(3) その他	40,806		43,280		45,797		2,517
有形固定資産合計	74,411	5.6	73,489	6.2	77,155	6.3	3,665
2. 無形固定資産	12,743	1.0	22,690	1.9	16,840	1.4	5,849
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	220,465		168,384		197,764		29,380
(2) 関係会社株式	282,642		259,242		282,325		23,083
(3) その他の関係会社有価証券	1,607		1,498		1,555		56
(4) 関係会社長期貸付金	29		-		-		-
(5) 繰延税金資産	3,784		28,395		24,585		3,809
(6) その他	26,786		19,171		22,883		3,712
貸倒引当金	369		223		178		45
投資その他の資産合計	534,945	40.3	476,468	40.5	528,935	43.1	52,467
固定資産合計	622,101	46.9	572,648	48.6	622,931	50.8	50,283
資産合計	1,327,178	100.0	1,177,820	100.0	1,225,052	100.0	47,231

(単位:百万円、端数切捨て)

区 分	前年中間期 H 18.9.30現在		当中間期 (A) H 19.9.30現在		前 期 (B) H 19.3.31現在		増 減 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1.買掛金	55,328		57,477		54,326		3,150
2.未払金	76,975		102,651		102,265		385
3.未払費用	14,103		12,914		13,326		412
4.未払法人税等	23,857		27,210		39,236		12,025
5.未払消費税等	1,424		1,080		1,826		746
6.役員賞与引当金	-		-		101		101
7.売上割戻引当金	4,478		4,269		4,010		258
8.その他	29,285		19,001		33,387		14,386
流動負債合計	205,452	15.5	224,605	19.1	248,481	20.3	23,876
固定負債							
1.転換社債	30		-		-		-
2.退職給付引当金	25,929		2,522		4,005		1,483
3.その他	19,158		21,196		24,633		3,436
固定負債合計	45,117	3.4	23,718	2.0	28,639	2.3	4,920
負債合計	250,570	18.9	248,324	21.1	277,120	22.6	28,796
(純資産の部)							
株 主 資 本							
1.資本金	102,985	7.8	103,000	8.7	103,000	8.4	-
2.資本剰余金							-
資本準備金	176,806	13.3	176,821	15.0	176,821	14.4	-
3.利益剰余金							-
(1)利益準備金	16,826		16,826		16,826		-
(2)その他利益剰余金							-
退職積立金	900		900		900		-
特別償却準備金	317		127		127		-
固定資産圧縮積立金	794		1,800		1,800		-
固定資産圧縮特別勘定積立金	823		-		-		-
別途積立金	788,970		568,970		788,970		220,000
繰越利益剰余金	37,289		93,995		63,518		30,476
利益剰余金合計	845,921	63.7	682,619	58.0	872,142	71.2	189,523
4.自己株式	92,170	6.9	65,494	5.5	241,919	19.7	176,425
株主資本合計	1,033,543	77.9	896,947	76.2	910,045	74.3	13,098
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	43,064	3.2	32,084	2.7	37,602	3.1	5,517
新株予約権	-	-	465	0.0	284	0.0	180
純資産合計	1,076,608	81.1	929,496	78.9	947,931	77.4	18,434
負債・純資産合計	1,327,178	100.0	1,177,820	100.0	1,225,052	100.0	47,231

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

区 分	前年中間期 (B) 自 H 18.4. 1 至 H 18.9.30		当中間期 (A) 自 H 19.4. 1 至 H 19.9.30		増減 (A) - (B)	前 期 自 H 18.4. 1 至 H 19.3.31	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	295,906	100.0	301,432	100.0	5,525	593,753	100.0
売上原価	108,077	36.5	108,210	35.9	133	219,386	36.9
売上総利益	187,829	63.5	193,221	64.1	5,392	374,367	63.1
販売費及び一般管理費 1	148,131	50.1	106,147	35.2	41,984	267,242	45.1
営業利益	39,698	13.4	87,074	28.9	47,376	107,124	18.0
営業外収益	4,905	1.6	8,647	2.9	3,741	7,397	1.3
営業外費用	1,030	0.3	891	0.3	139	1,931	0.3
経常利益	43,573	14.7	94,830	31.5	51,257	112,590	19.0
特別利益 2	29,338	9.9	1,175	0.4	28,162	40,964	6.9
特別損失	1,461	0.5	15,131	5.0	13,669	11,663	2.0
税引前中間(当期)純利益	71,449	24.1	80,874	26.9	9,424	141,892	23.9
法人税、住民税及び事業税	25,222	8.5	30,284	10.1	5,062	63,846	10.7
法人税等調整額	-	-	-	-	-	16,233	2.7
中間(当期)純利益	46,227	15.6	50,590	16.8	4,362	94,279	15.9

	前年中間期	当中間期	増減	前 期
1 研究開発費の総額	85,961	51,026	34,935	144,731
2 特別利益のうち、 関係会社株式売却益	22,958	-	22,958	23,239

(3) 株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 H18.4.1 至 H18.9.30)

(単位:百万円、端数切捨て)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
				退職積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
前期末残高	102,985	176,806	16,826	900	482	794	-	745,970	96,799	861,773	61,982	1,079,582
当中間期中の変動額												
特別償却準備金の取崩 (注)					165				165	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)							823		823	-		-
別途積立金の積立 (注)								43,000	43,000	-		-
剰余金の配当 (注)									22,332	22,332		22,332
利益処分による役員賞与 (注)									93	93		93
中間純利益									46,227	46,227		46,227
自己株式の取得										-	69,968	69,968
自己株式の処分										21	148	127
自己株式の消却										39,632	39,632	-
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)												
当中間期中の変動額合計	-	-	-	-	165	-	823	43,000	59,509	15,851	30,187	46,039
当中間期末残高	102,985	176,806	16,826	900	317	794	823	788,970	37,289	845,921	92,170	1,033,543

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
前期末残高	42,543	1,122,126
当中間期中の変動額		
特別償却準備金の取崩 (注)		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)		-
別途積立金の積立 (注)		-
剰余金の配当 (注)		22,332
利益処分による役員賞与 (注)		93
中間純利益		46,227
自己株式の取得		69,968
自己株式の処分		127
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	521	521
当中間期中の変動額合計	521	45,517
当中間期末残高	43,064	1,076,608

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期 (自 H19.4.1 至 H19.9.30)

(単位:百万円、端数切捨て)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				退職積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
前期末残高	103,000	176,821	16,826	900	127	1,800	788,970	63,518	872,142	241,919	910,045
当中間期中の変動額											
別途積立金の取崩							220,000	220,000	-		-
剰余金の配当								20,574	20,574		20,574
中間純利益								50,590	50,590		50,590
自己株式の取得									-	43,178	43,178
自己株式の処分								24	24	89	64
自己株式の消却								219,514	219,514	219,514	-
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)											
当中間期中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	220,000	30,476	189,523	176,425	13,098
当中間期末残高	103,000	176,821	16,826	900	127	1,800	568,970	93,995	682,619	65,494	896,947

	評価・ 換算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		
前期末残高	37,602	284	947,931
当中間期中の変動額			
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			20,574
中間純利益			50,590
自己株式の取得			43,178
自己株式の処分			64
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	5,517	180	5,336
当中間期中の変動額合計	5,517	180	18,434
当中間期末残高	32,084	465	929,496

前期 (自 H18.4.1 至 H19.3.31)

(単位:百万円、端数切捨て)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
				退職積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金		繰越利益剰余金		
前期末残高	102,985	176,806	16,826	900	482	794	-	745,970	96,799	861,773	61,982	1,079,582
当期中の変動額												
転換社債の株式転換	15	15								-		30
特別償却準備金の取崩 (注)					165				165	-		-
特別償却準備金の取崩					190				190	-		-
固定資産圧縮積立金の積立						1,006			1,006	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)							823		823	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							823		823	-		-
別途積立金の積立 (注)								43,000	43,000	-		-
剰余金の配当 (注)									22,332	22,332		22,332
剰余金の配当									21,733	21,733		21,733
利益処分による役員賞与 (注)									93	93		93
当期純利益									94,279	94,279		94,279
自己株式の取得										-	220,046	220,046
自己株式の処分									118	118	477	359
自己株式の消却 株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									39,632	39,632	39,632	-
当期中の変動額合計	15	15	-	-	355	1,006	-	43,000	33,281	10,369	179,936	169,537
当期末残高	103,000	176,821	16,826	900	127	1,800	-	788,970	63,518	872,142	241,919	910,045

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,543	-	1,122,126
当期中の変動額			
転換社債の株式転換			30
特別償却準備金の取崩 (注)			-
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-
別途積立金の積立 (注)			-
剰余金の配当 (注)			22,332
剰余金の配当			21,733
利益処分による役員賞与 (注)			93
当期純利益			94,279
自己株式の取得			220,046
自己株式の処分			359
自己株式の消却 株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	4,940	284	4,656
当期中の変動額合計	4,940	284	174,194
当期末残高	37,602	284	947,931

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。